

構造改革特別区域計画

1 構造改革特別区域計画の作成主体の名称
東京都西東京市

2 構造改革特別区域の名称
西東京市児童発達支援センター給食搬入特区

3 構造改革特別区域の範囲
西東京市の全域

4 構造改革特別区域の特性

- (1) 西東京市（以下「本市」という。）は、武蔵野台地のほぼ中央に位置し、北は埼玉県新座市、南は武蔵野市及び小金井市、東は練馬区、西は小平市及び東久留米市に接している。行政区域は、東西約 4.8 km、南北約 5.6 km で、面積 15.75 km² を有し、北に白子川、中央部に新川、南部に石神井川があり、川の沿岸が 2 メートルから 3 メートルまでの低地となっているほか、一般に西から東になだらかに傾斜したほぼ平坦な地域となっている。
- (2) 平成 13 年に合併し、当初の人口は、17 万 9,710 人（平成 13 年 1 月 1 日現在の旧田無市及び旧保谷市の合算）であったが、現在の人口は、20 万 5,653 人（令和 2 年 4 月 1 日現在）に増加している。増加の要因としては、市内を通っている鉄道西武新宿線及び西武池袋線の駅 5 箇所からの都心部へのアクセスの良さや大型のマンションや住宅開発が毎年続いていることなどが考えられる。また、増加している人口の構成としてはファミリー世代が中心である。
- (3) 近年、ファミリー世代の流入により、児童の発達に係る関心を持つ層の高まりがあり、相談や療育支援のニーズが非常に増加し、支援の開始時期も早まってきている。
- (4) また、令和元年度に行った、庁内ヒアリングでは、発達に不安を抱える保護者からの相談が多くあり、全庁的に市民のニーズの増加が見られる。また、市内の幼稚園・保育園に対するアンケートの結果からは、7 割以上の園が支援を必要とする児童について「増えている」と回答していることから、本市における発達支援のニーズの増加が確認されている。
- (5) これまでの本市の子どもの発達支援の取組については、昭和 41 年に旧保谷市の前身である旧保谷町の学齢の子どもたちを中心とした心身障害児小規模通園施設として始まって以来、発達に心配のある児童に対するニーズに応じて事業を拡げ、相談事業、通所事業及び地域支援事業の充実を図ってきた。
- (6) さらに、第 1 期西東京市障害福祉計画において、こどもの発達センターひいらぎの事業の見直しを進める中で、児童福祉法に規定する児童発達支援センター化に向けての課題整理等、療育を含めた地域での体制づくりを進めることが位置付けられている。このことから、本市は、当該センター化により、市内全域の児童発達支援について、よりきめ細かな支援体制を構築するものである。

- (7) 児童発達支援センターにおいては給食の提供が求められているが、1日20食程度の児童の給食提供を施設内調理で対応することは、食材料確保や人員配置の面から課題があり、当該整備については、効率的・効果的ではない。そこで、都市部である立地を活用し、民間事業者による給食を外部搬入することにより、安定した給食提供と業務の効率化を図るものとする。

5 構造改革特別区域計画の意義

児童発達支援事業のうち、午前・午後を通じて通所する児童（並行通園児を除く）は、20名程度と非常に小規模であり、給食の配食を行なっている民間事業者で調理し外部搬入することにより、給食調理業務の効率化、安定化及び経費節減が図られ、経費及び人的資源を児童発達支援センターに求められている療育事業の充実に充てることができ、市民の福祉の向上に寄与するものである。

6 構造改革特別区域計画の目標

児童発達支援センターの児童発達支援事業を利用する児童に対して、給食提供業務の実績ある民間事業者から外部搬入した給食を提供することにより、センターへの人員配置や設備などに資源を注力することが実現可能となる。

また、センターの経営面における持続可能性が高まること、及び児童に対して児童の指導員が配膳、アレルギーチェック、食事介助等を行うことなどにより、安全面や生活面に注力した信頼性のある質の高いサービスを提供できることが期待される。

また、外部搬入により調理に係る経費を節減し運営の効率を図ることにより、節減された経費をより幅広い発達支援の実施などに充てられる。

7 構造改革特別区域計画の実施が構造改革特別区域に及ぼす経済的社会的効果

児童発達支援センターの運営にあたり、当該経費の削減は大きな課題であり、給食の外部搬入を導入することで、事業運営の合理化や事業所経営の安定が見込まれる。このことにより、身近な地域における療育拠点としての機能をより充実させることができ、より多くの子どもの発達に関する市民ニーズに対応することが可能となる。

子育てに関する不安の軽減及び地域で支える環境を拡充させることは、さらなるファミリー世代の流入を生み出すことにつながり、本市におけるまちづくりの活性化に寄与する。

併せて、給食の外部搬入を実施することで、調理業務を委託する民間事業者との連携も創出され、地域経済の活性化にもつながる。

8 特定事業の名称

939 児童発達支援センターにおける給食の外部搬入方式の容認事業

1 特定事業の名称

939 児童発達支援センターにおける給食の外部搬入方式の容認事業

2 当該規制の特例措置の適用を受けようとする者

構造改革特別区域内の児童発達支援センター

3 当該規制の特例措置の適用の開始の日

令和4年4月1日

4 特定事業の内容

構造改革特別区域内における児童発達支援センターの管理運営については、本市が行う。給食については、本市と民間事業者の契約に基づき、民間事業者において調理を行う。搬送については、民間事業者が提供する給食の形態等の状況を踏まえながら、適切に管理し搬送する。

5 当該規制の特例措置の内容

児童発達支援センターにおける給食の外部搬入方式の実施に当たっては、構造改革特別区域における留意事項を遵守する。

(1) 環境整備

構造改革特別区域内における児童発達支援センターでは、障害児に対する食事の提供の責任は同センターにあるものとし、給食の調理はアレルギー除去食など利用児童個々の特性に合わせたものも含め、必要な調理器具等が整備されている搬入元の民間事業者の調理施設で同所職員が行う。

また、搬送や保存、配膳、冷蔵や冷凍、提供、アレルギー除去食などの確認については、民間事業所と本市が委託契約に必要事項を定め責任を持って行う。

(2) 児童の特性に応じた対応

① 給食の提供は昼食1回とし、献立等については民間事業所の職員（管理栄養士）が作成するとともに利用児童の発達状況や障害特性に応じた調理方法の工夫、保護者などに対する食事指導など必要な配慮を行う。また、除去食など個別的な対応が必要な場合も、同じ調理施設内で調理を行い搬入する。

② 食物アレルギー児については、年1回以上保護者から提出される医師の診断書の指示内容に基づき、除去食（一部代替食）を提供する。

③ さらに、児童の食事を常に観察し、特に配慮すべき点については児童発達支援センター職員間で共有を図り、必要に応じて保護者と面接を行うなど、適切な食事の提供につなげていく。

④ 検食については、毎回利用児童に提供する前に児童発達支援センター職員が行うこととし、異物混入等の異常がないか確認を行うとともに、検食日誌を毎日記録し保管する。

①～④の業務を確実に履行し、児童の食事の内容、回数及び時機に適切に対応する配食先の想定として、現在、本市で実施している「高齢者配食サービス事業」を受託している事業者及び同事業者と同程度の業務形態を有している事業者との委託契約を締結するものとする。

なお、当該「高齢者配食サービス事業」は、契約の内容において、次の事項が定められている。

ア 配達する時間

イ 配達の安全対策

ウ 受注者が事故等で配食サービスの実施が困難になった場合の代替措置

エ 献立作成、刻み食等の対応

また、本事業は、本市において 20 年間の実績があることから、様々な特性に応じた多様な食形態の対応及び安全な食事提供が可能であると判断する。

(3) 衛生管理

外部搬入を行う際の衛生基準については、「保護施設等における調理業務の委託について（昭和 62 年 3 月 9 日付社施第 38 号）」において準拠されている「病院、診療所等の業務委託について」（平成 5 年 2 月 15 日指第 14 号）第 4 の 2 の規定を順守し、常に衛生管理を徹底する。

(4) 委託契約の締結

① 構造改革特別区域における児童発達支援センターの給食は、本市と民間事業者が締結する契約に基づき、民間事業所の調理施設で民間事業者が調理を行う。

② 調理にあつては、「構造改革特別区域における「障害児施設における調理業務の外部委託事業」について（平成 18 年 3 月 31 日障発第 0331011 号）の 3 の（2）及び（3）を遵守することとし、児童発達支援センターの運営管理者は、衛生面、栄養面等業務上必要な注意を果たしうる体制及び調理業務の受託者との契約内容を確保する。また、調理業務の受託者については、児童発達支援センターにおける給食の主旨を十分に認識し、衛生面、栄養面等、調理業務を適切に遂行できる能力を有する者とする。

(5) 食を通じた子どもの健全育成（食育）

① 給食の提供及び食を通じた子どもの健全育成（食育）については、「食育基本法」及び「食育推進基本計画」を基本とし実施する。

② 食事は、生活を営む上での基礎であり、大切な生活習慣のひとつであることから、食べる力の基礎をつくり、食べることの楽しさや大切さを伝える支援を行う。

③ 食事の内容や摂り方は、個別支援計画の中に、障害特性や発達段階に応じた支援内容を盛り込み、人との関係を通して、食の広がりをもたせていく。

④ また、食材料の安全に配慮し、児童が安全に安心して食べられる給食とする。

【西東京市児童発達支援センターの概要（予定）】

1 児童発達支援事業における児童の定員

28 名

2 実児童数（給食を提供する児童数。児童発達支援の利用児童のうち、長時間の療育を受ける児童。）

21 名

3 職員数及び内訳

(1) 職員数

26 名

(2) 内訳

- ① 管理者 1 名
- ② 児童発達支援管理責任者 1 名
- ③ 児童指導員 5 名（会計年度任用職員含む。）
- ④ 指導員・保育士等 13 名（会計年度任用職員含む。）
- ⑤ 言語聴覚士 2 名（会計年度任用職員含む。）
- ⑥ 臨床心理士 1 名
- ⑦ 保健師・看護師 3 名（会計年度任用職員含む。）

4 調理室の面積

12 m²

5 調理設備及び器具

流し台、IHクッキングヒーター、冷凍冷蔵庫、電子レンジ、配膳台、電気ポット、収納棚

6 配送計画（案）

時間	民間事業所	児童発達支援センター
8:30	・調理開始	
10:30	・調理完了、配送開始	
10:50		・受取、配膳準備
11:30		・配膳、喫食
12:30		・給食終了
14:00	・容器回収	